

全建総発第 7 号
平成30年4月9日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会 長 近 藤 晴 貞
〔公 印 省 略〕

労働安全衛生法に基づく「移動式クレーン運転士安全衛生教育」
受講済者の優先使用について

現在、現場での労働災害、とりわけ、建設機械に起因する労働事故がなかなか減少しない状況下にあります。

このような状況を踏まえ、この度、一般社団法人全国クレーン建設業協会より、労働安全衛生法に基づいて実施されている「移動式クレーン運転士安全衛生教育」を受講したオペレーターを、優先して使用するよう要望がありました。

つきましては貴会会員の皆様に対し、周知方よろしくお願いいたします。

以 上

全ク協発第 1 号
平成30年4月1日

一般社団法人全国建設業協会
会長 近藤 晴 貞 殿

一般社団法人全国クレーン建設業協会
会長 柴 崎 祐



労働安全衛生法に基づく「移動式クレーン運転士
安全衛生教育」受講済者の優先使用について

謹啓

新緑の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素より、当協会に対しまして深いご理解と格別のご指導・ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、公共事業費の増加等により、明るさが見える建設業界ではありますが、貴会会員の下で下請として働く当協会会員は、全国各地で日夜奮闘して安全施工に努めているにも関わらず、中・長期の担い手確保の問題や排ガス規制問題、特殊車両通行許可制度の運用問題等、以前にも増して厳しい状況下に置かれております。

しかし、当協会会員はこのような大変厳しい経営状況にあっても、一貫して自社の移動式クレーンのオペレータに対して、労働安全衛生法（昭47、法57）第60条の2第2項の規定に基づく「移動式クレーン運転士安全衛生教育」を、本制度発足以来、定期的に受講させております。さらに、平成6年からは、クレーン安全協議会と当協会とがタイアップして、本教育内容をより充実させる等労働災害の撲滅を目指してきましたが、ご存知のとおり建設現場での労働災害、とりわけ、建設機械に起因する事故がなかなか減少しない状況下にあります。

当協会では、個々の建設現場での移動式クレーンのオペレータの使用にあたり、本教育受講の有無を確認し、受講済者の優先使用をお願いしてまいりました。お蔭様でオペレータからは作業現場では浸透してきているとの報告を数多く受けております。しかしながら受講済者の優先使用をしている現場は、まだ一部に限られている状況であります。

今後建設投資の増加に伴い、揚重作業も増加するなかで、建設機械に起因する労働災害を撲滅するためには、受講済者を優先して作業現場に入れる必要があります。

つきましては、貴協会会員に対して、労働安全衛生法第60条の2第2項の規定に基づく「移動式クレーン運転士安全衛生教育」受講済者の優先使用を徹底されるようご指導いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

謹白

1) 年度別・指定団体別・開催実績表（平成6年度以降）（協会：2月末、日本クレーン、ボイラ：未確定のため空白）

	全国クレーン建設業協会		日本クレーン協会		ボイラ・クレーン安全協会		合 計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
平成6年度	135	12,954	9	2,201	2	43	166	15,198
平成7年度	48	3,513	22	919	2	61	72	4,493
平成8年度	32	2,594	17	578	2	143	51	3,315
平成9年度	110	11,281	38	2,563	1	27	149	13,871
平成10年度	52	4,043	28	1,361	1	20	81	5,424
平成11年度	44	3,368	27	970	1	106	72	4,444
平成12年度	100	8,750	31	1,902	12	711	143	11,363
平成13年度	27	1,411	29	1,129	9	421	65	2,961
平成14年度	23	1,114	26	818	9	372	58	2,304
平成15年度	43	3,140	27	968	10	322	80	4,430
平成16年度	42	3,055	27	953	8	258	77	4,266
平成17年度	87	6,374	37	1,277	11	471	135	8,122
平成18年度	26	1,594	32	1,020	8	274	66	2,888
平成19年度	23	1,424	33	924	9	322	65	2,670
平成20年度	42	2,950	32	972	11	368	85	4,290
平成21年度	39	2,765	36	1,165	8	310	83	4,240
平成22年度	80	4,847	38	1,099	12	498	130	6,444
平成23年度	27	1,531	34	976	11	324	72	2,831
平成24年度	28	1,469	32	1,008	12	288	72	2,765
平成25年度	41	2,533	40	1,024	12	340	93	3,897
平成26年度	39	2,388	45	1,426	13	38	97	4,149
平成27年度	76	4,394	45	1,358	16	599	137	6,351
平成28年度	32	1,633	49	1,253	13	339	94	3,225
平成29年度	32	1,696						
累 計	1,228	90,821						
累計シェア	%	%						
累計1回当たり	74人							

(出典：クレーン安全協議会資料)

2) 平成29年度における地区別・実施機関別・開催実績表（協会：2月末、日本クレーン、ボイラ：未確定のため空白）

都道府県名	全国クレーン建設業協		日本クレーン協会		ボイラ・クレーン安全協会		合 計	
	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数	回 数	受講者数
北海道	1	75						
青 森	1	16						
岩 手								
宮 城	1	76						
秋 田								